令和　4　年度　事務事業評価シート

事務事業の概要・計画（PLAN）

事務事業名	職員福利厚生事業	会計名称	一般会計	担当課	総務課
		予算科目	2 款 1 項 1 目　事業番号 60	所属長名	西山安幸
事業評価の有無	■ 評価対象事業　□ 評価対象外事業（事業の概要・結果のみ）			担当責任者名	丹生谷夏芽
法令根拠等	地方公務員法　労働安全衛生法　伊予市職員の健康管理に関する規定			実施期間	【開始】令和/平成 18 年度
総合計画での位置付け	参画協働推進都市の創造 効率的で透明性の高い行財政運営				【終了】令和　年度（予定）■ 設定なし
総合計画における本事業の役割	計画推進を担っていく職員が、心身共に健康であることにより、スムーズな業務遂行に繋がる。	事業の対象	市職員		
事業の目的	職員の健康診断の実施及び健康増進に必用な措置を行う。	昨年度の課題			
事業の内容（整備内容）	健康診断、ストレスチェック、メンタルヘルスカウンセリング等の実施により、疾病の早期発見、早期治療に努めるとともに、適切な健康指導により、疾病予防、健康増進に努める。	昨年度の課題に対する具体的な改善策	昨年度に引き続き、新型コロナウイルス感染症の対応業務など、業務量が増加し、時間外勤務が多い職員に対して、カウンセリングや産業医との面談を受けるよう促し、職員の心身の安定に努めた。		

事業活動の内容・成果（DO）

事業費及び財源内訳（千円）

項目		前年度決算	当初予算額	補正予算額	継続費その他	翌年度繰越	決算額
直接事業費		4,260	6,078	0	0	0	4,409
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
	一般財源	4,260	6,078	0	0	0	4,409
職員の人工（にんく）数		0.07	0.07				0
1人工当たりの人件費単価		7,841	7,794				7,794
※　直接事業費＋人件費		4,809	6,624				4,409
主な実施主体		伊予市		実施形態（補助金・指定管理料・委託料等の記載欄）			

事業活動の実績（活動指標）

項目	単位	前　年度実績	4　年度予定	9月末の実績	4　年度実績
健康診断等受診者数	人	502	504	406	514
メンタルヘルスカウンセリング	回	6	8	4	7
メンタルヘルスセミナー	回	0	1	0	1

向こう５年間の直接事業費の推移（千円）	5　年度	6　年度	7　年度	8　年度	9　年度	5年間の合計
	6,251	6,000	6,000	6,000	6,000	30,251

成果指標

項目	内容	単位
指標	職員の健康度（定期健康診断の有初見者率）	
指標設定の考え方	多様化する行政ニーズに対応し、職員が能力を発揮するためには、職員の健康保持。増進が重要と考える。	

⇒

区分年度	前　年度	4　年度	5　年度	目標　毎　年度
目標	70	70	70	70
実績	83.2	80.2		

指標で表せない効果	職員が心身ともに健康な状態で勤務できることによる、健全な職場環境の維持。

事務事業評価（CHECK）

新たな課題や当初の改善策に対する対応状況（今年度の途中経過）	職員の健康増進に関しての周知・啓発を行い、検診やストレスチェックを受診することで、職員の自身の気づきに繋げると共に健康改善を促している。

区分	判定者	観点	項目	評価基準	点数	合計点	評価
事務事業の評価	自己判定（担当責任者）	妥当性	目的の妥当性	5 施策の目的を果たすために必要不可欠な事業である。 4 3 概ね、施策の目的に沿った事業である。 2 1 この事業では施策の目的を果たすことができない。	4	合計点が 14～15：S 10～13：A 8～ 9：B 5～ 7：C 3～ 4：D	A
			社会情勢等への対応	5 社会情勢等のニーズに合致する。又は、行政管理上必要な事業である。 4 3 社会情勢に概ね適合する。又は、行政管理上、概ね妥当である。 2 1 社会情勢又は行政管理事務に対応しておらず、見直しが必要である。	4		
			市の関与の妥当性	5 市が積極的に関与・実施すべき事業である。 4 3 今のところ市の関与・実施は妥当と判断できる。 2 1 市は関与しないで、民間や市民団体等に委ねるべきである。	4		
		有効性	事業の効果	5 市民生活の課題、又は行政内部の課題解決に大いに貢献している。 4 3 市民生活や行政内部の課題解決に向けて対応できている。 2 1 市民生活や行政内部の課題解決になっていない。	4	合計点が 14～15：S 10～13：A 8～ 9：B 5～ 7：C 3～ 4：D	A
			成果向上の可能性	5 既に相応の成果を得ているが、まだまだ成果向上の余地がある。 4 3 今後、成果の向上が期待でき、事業継続の必要がある。 2 1 目的は十分達成されており、事業継続の必要性は低い。	3		
			施策への貢献度	5 施策推進への貢献は多大である。 4 3 施策推進に向け、効果を認めることができる。 2 1 施策推進につながっていない。	3		
		効率性	手段の最適性	5 現状では最善の手段であり、他の方策を検討する必要はない。 4 3 最適な手段であるが、更に民活、他事業との統合・連携等の検討の余地がある。 2 1 活動指標の実績も上がらず、効率的な手段の見直しが必要である。	4	合計点が 14～15：S 10～13：A 8～ 9：B 5～ 7：C 3～ 4：D	A
			コスト効率	5 投入コスト以上の成果を得ており、コスト削減の余地は見当たらない。 4 3 コスト削減に向けた取り組みを実施し、それに見合う成果を得ている。 2 1 満足する成果にも達せず、まだまだ事業費・人件費の削減余地がある。	3		
			市民（受益者）負担の適正	5 他事例と比較し、財源・税負担も含め市民の負担は適正と認める。 4 3 他事例と比較し、財源・税負担も含め市民負担の検討の余地がある。 2 1 他事例と比較し、財源・税負担も含め市民負担の見直しが必要である。	3		
	一次判定（所属長）	妥当性	目的の妥当性	5 施策の目的を果たすために必要不可欠な事業である。 4 3 概ね、施策の目的に沿った事業である。 2 1 この事業では施策の目的を果たすことができない。	4	合計点が 14～15：S 10～13：A 8～ 9：B 5～ 7：C 3～ 4：D	A
			社会情勢等への対応	5 社会情勢等のニーズに合致する。又は、行政管理上必要な事業である。 4 3 社会情勢に概ね適合する。又は、行政管理上、概ね妥当である。 2 1 社会情勢又は行政管理事務に対応しておらず、見直しが必要である。	4		
			市の関与の妥当性	5 市が積極的に関与・実施すべき事業である。 4 3 今のところ市の関与・実施は妥当と判断できる。 2 1 市は関与しないで、民間や市民団体等に委ねるべきである。	4		
		有効性	事業の効果	5 市民生活の課題、又は行政内部の課題解決に大いに貢献している。 4 3 市民生活や行政内部の課題解決に向けて対応できている。 2 1 市民生活や行政内部の課題解決になっていない。	4	合計点が 14～15：S 10～13：A 8～ 9：B 5～ 7：C 3～ 4：D	A
			成果向上の可能性	5 既に相応の成果を得ているが、まだまだ成果向上の余地がある。 4 3 今後、成果の向上が期待でき、事業継続の必要がある。 2 1 目的は十分達成されており、事業継続の必要性は低い。	3		
			施策への貢献度	5 施策推進への貢献は多大である。 4 3 施策推進に向け、効果を認めることができる。 2 1 施策推進につながっていない。	3		
		効率性	手段の最適性	5 現状では最善の手段であり、他の方策を検討する必要はない。 4 3 最適な手段であるが、更に民活、他事業との統合・連携等の検討の余地がある。 2 1 活動指標の実績も上がらず、効率的な手段の見直しが必要である。	4	合計点が 14～15：S 10～13：A 8～ 9：B 5～ 7：C 3～ 4：D	A
			コスト効率	5 投入コスト以上の成果を得ており、コスト削減の余地は見当たらない。 4 3 コスト削減に向けた取り組みを実施し、それに見合う成果を得ている。 2 1 満足する成果にも達せず、まだまだ事業費・人件費の削減余地がある。	3		
			市民（受益者）負担の適正	5 他事例と比較し、財源・税負担も含め市民の負担は適正と認める。 4 3 他事例と比較し、財源・税負担も含め市民負担の検討の余地がある。 2 1 他事例と比較し、財源・税負担も含め市民負担の見直しが必要である。	3		

事業成果・工夫した点	新型コロナウイルス感染症の影響により、感染対策を十分行った上で受診時間を指定するなど、円滑に職員健康診断、カウンセリングルーム等を実施することができた。職員が自身の健康状態に気づくことで自身の意識向上と健康管理につなげることができた。 また、心身の不調を訴える職員に個別にカウンセリングを案内するなど、職員自身の体調と職場環境の悪化防止に努めた。
事業の苦労した点・課題	健康診断、ストレスチェック等の結果は本人に帰属し、職員自身の自発的な気づきと健康管理を促すものであることを認識し、生活改善に対する意識付けをすることに引き続き努めたい。
事業の方向性	■ 事業継続と判断する。 □ 事業縮小と判断する □ 事業廃止と判断する （判断の理由） 職場における生産性の向上の観点からも健康経営の推進が必要であり、事業を継続すべきものと判断する。
所属長の課題認識	業務多忙や人間関係により心身の不調を訴える職員がいるため、現在の取組を継続するとともに、セルフケアやハラスメント防止に関する未然に防ぐ取組が必要と考える。